

四半期報告書

(第30期第1四半期)

共立印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月10日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田 勝 憲

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括 木 村 純

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	8,832,910	7,732,618	34,707,573
経常利益 (千円)	371,673	78,999	1,250,517
四半期(当期)純利益 (千円)	196,072	39,731	227,464
純資産額 (千円)	10,145,658	9,993,326	9,956,138
総資産額 (千円)	29,275,546	29,595,575	28,751,729
1株当たり純資産額 (円)	243.71	240.05	239.16
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.71	0.95	5.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.7	33.8	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,741	△247,244	1,937,109
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△461,052	△385,089	△925,756
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△215,464	1,558,250	129,491
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,273,037	7,622,575	6,696,659
従業員数 (名)	573	502	518

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	502
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	455
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷	6,158,206	△2.6
出版印刷	1,689,641	△32.7
合計	7,847,848	△11.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷	6,137,191	△0.4	1,599,008	△12.2
出版印刷	1,598,356	△36.9	240,553	△47.8
合計	7,735,547	△11.0	1,839,562	△19.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷	6,042,117	△4.1
出版印刷	1,656,885	△33.7
その他	33,616	△1.0
合計	7,732,618	△12.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社マルハン	1,167,670	13.2	960,111	12.4
株式会社プロトコーポレーション	903,702	10.2	—	—
株式会社ケースホールディングス	—	—	827,553	10.7

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間の(株)プロトコーポレーションは、当第1四半期連結会計期間において当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2 前第1四半期連結会計期間の(株)ケースホールディングスは、前第1四半期連結会計期間において当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、製造業における在庫調整の進展や新興国向け輸出の回復基調等もあり、景気の底入れ期待が強まっているものの、企業の設備投資や雇用の抑制が継続していることにより国内消費は依然として低迷しております。

当社グループの属する印刷業界におきましては、国内消費の低迷による広告費の削減や通信販売市場のネット媒体への移行など、広告媒体の多様化により大変厳しい経営環境が継続しております。

当社グループにおきましては、輪転印刷機の更新等、印刷・製本工場の再編が完了したことにより、ラッピング設備を含めた印刷から製本・配送までの一貫生産体制が確立し、お客様の様々なニーズに積極的にお応えし収益の向上に努めております。

(売上高)

当第1四半期の売上高は前年同四半期比11億円（12.5%）減少し、77億3千2百万円となりました。

商業印刷につきましては、通販カタログの受注再獲得や一部の流通チラシにて受注部数の増加はありましたものの、広告費抑制等によりチラシ媒体が全体的に減少したことなどにより前年同四半期比2億5千7百万円（4.1%）減少し、60億4千2百万円となりました。

出版印刷につきましては、雑誌及びフリーペーパーにおいて受注件数や一受注当たりの部数が減少したことなどにより前年同四半期比8億4千2百万円（33.7%）減少し、16億5千6百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上高の減少が主な減益要因ではありますが、用紙等の原材料費が高止まりしていることや設備更新を進めたことによる原価増もあり前年同四半期比2億8千8百万円（71.0%）減少し、1億1千7百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、売上高の減少や厳しい金融情勢の中経営の安定化を図るため資金の確保を行ったことによる支払利息の影響等により前年同四半期比2億9千2百万円（78.7%）減少し、7千8百万円となりました。

(四半期純利益)

四半期純利益は、前年同四半期比1億5千6百万円（79.7%）減少し、3千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、139億9千6百万円となりました。これは、現金及び預金が9億2千5百万円増加、受取手形及び売掛金が3億5千8百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、155億9千9百万円となりました。これは、時価会計により投資有価証券が増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、295億9千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、116億2千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億8千5百万円減少、短期借入金が5億円増加、1年内返済予定の長期借入金が2億4千万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、79億8千2百万円となりました。これは、長期借入金が9億4千9百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、196億2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、99億9千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動におけるキャッシュ・フローが2億4千7百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが3億8千5百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが15億5千8百万円の獲得となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より9億2千5百万円増加し76億2千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、仕入債務の減少や棚卸資産が増加したこと等により2億4千7百万円(前年同四半期比6億4千万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得等により3億8千5百万円(前年同四半期比7千5百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、経営の安定化を図るため資金の確保に留意したことによる借入金の増加等により15億5千8百万円(前年同四半期比17億7千3百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、一部の産業に景気の底入れ期待が強まっているものの、印刷業界におきましては、依然として企業の広告費抑制や広告媒体の多様化、受注競争激化による単価の下落など厳しい状況が続いております。

そのような状況において、前連結会計年度に行った工場再編による印刷から製本・配送までの一環生産体制が確立し、お客様の様々なニーズに積極的に応えし収益の向上に努めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,630,000	41,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	41,630,000	41,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	41,630	—	2,511,350	—	2,505,480

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,629,000	416,290	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,630,000	—	—
総株主の議決権	—	416,290	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	160	154	173
最低(円)	139	139	145

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,622,575	6,696,659
受取手形及び売掛金	5,174,963	5,533,610
製品	157,310	87,805
仕掛品	271,444	197,820
原材料及び貯蔵品	292,872	270,397
その他	479,647	386,593
貸倒引当金	△2,356	△2,446
流動資産合計	13,996,458	13,170,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,406,680	10,400,220
減価償却累計額	※1 △4,243,315	※1 △4,154,037
建物及び構築物（純額）	6,163,364	6,246,183
機械装置及び運搬具	10,504,977	10,360,216
減価償却累計額	※1 △8,110,890	※1 △7,944,895
機械装置及び運搬具（純額）	2,394,087	2,415,320
土地	5,127,501	5,127,501
その他（純額）	※1 136,068	※1 113,564
有形固定資産合計	13,821,021	13,902,569
無形固定資産	61,881	61,182
投資その他の資産		
その他	1,716,278	1,617,600
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	1,716,214	1,617,536
固定資産合計	15,599,117	15,581,289
資産合計	29,595,575	28,751,729
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,930,577	7,615,742
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,887,580	2,646,800
未払法人税等	44,345	62,622
賞与引当金	82,142	167,037
その他	1,175,407	1,256,855
流動負債合計	11,620,054	11,749,056
固定負債		
長期借入金	7,389,470	6,439,800
退職給付引当金	526,739	516,956
その他	65,985	89,777
固定負債合計	7,982,195	7,046,534
負債合計	19,602,249	18,795,591

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金	2,505,480	2,505,480
利益剰余金	4,793,891	4,858,234
株主資本合計	9,810,721	9,875,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,605	81,073
評価・換算差額等合計	182,605	81,073
純資産合計	9,993,326	9,956,138
負債純資産合計	29,595,575	28,751,729

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,832,910	7,732,618
売上原価	7,706,075	7,008,326
売上総利益	1,126,834	724,292
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	156,780	149,465
賞与引当金繰入額	35,921	29,787
退職給付費用	2,503	3,647
運賃	198,330	145,219
その他	326,989	278,369
販売費及び一般管理費合計	720,525	606,489
営業利益	406,309	117,802
営業外収益		
受取利息	421	145
受取配当金	9,295	11,286
産業立地交付金	11,233	—
その他	2,593	912
営業外収益合計	23,542	12,344
営業外費用		
支払利息	48,396	47,415
その他	9,782	3,732
営業外費用合計	58,178	51,147
経常利益	371,673	78,999
特別利益		
貸倒引当金戻入額	215	89
特別利益合計	215	89
特別損失		
固定資産除却損	1,536	459
投資有価証券評価損	16,022	2,576
その他	950	—
特別損失合計	18,509	3,035
税金等調整前四半期純利益	353,379	76,054
法人税等	157,306	36,322
四半期純利益	196,072	39,731

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	353,379	76,054
減価償却費	282,470	272,127
売上債権の増減額 (△は増加)	699,854	305,978
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△260,449	△165,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	△430,298	△685,164
その他	217,312	37,195
小計	862,269	△159,413
法人税等の支払額	△434,789	△50,991
その他の支出	△33,739	△36,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,741	△247,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△432,309	△382,622
無形固定資産の取得による支出	△4,913	△5,870
投資有価証券の取得による支出	△23,902	△2,130
貸付金の回収による収入	103	103
保険積立金の積立による支出	△8	△8
その他	△22	5,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,052	△385,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	660,000	500,000
長期借入れによる収入	100,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△616,716	△709,550
配当金の支払額	△245,818	△86,428
長期設備支払手形の支払いによる支出	△21,931	△22,770
長期設備未払金の支払いによる支出	△50,998	△23,000
社債の償還による支出	△40,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,464	1,558,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△282,776	925,916
現金及び現金同等物の期首残高	5,555,813	6,696,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,273,037	※ 7,622,575

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
記載すべき事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 実地棚卸の省略 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に關しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 退職給付引当金 期首に算定した年間の退職給付費用及び数理計算上の差異につきましては、期間按分した額を四半期連結会計期間に計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 税金費用の計算 税金につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,656,042千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,390,766千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,273,037千円 現金及び現金同等物 5,273,037千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,622,575千円 現金及び現金同等物 7,622,575千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	41,630,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	104,075	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

印刷事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

印刷事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	428,920	713,933	285,012
計	428,920	713,933	285,012

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	240.05円	1株当たり純資産額	239.16円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.71円	1株当たり四半期純利益金額	0.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益金額(千円)	196,072	39,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	196,072	39,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,630	41,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

第29期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) 期末配当については、平成21年5月8日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 104,075千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 2円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年6月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 ⑩

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 ⑩

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月10日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 田 勝 憲

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 管理統括 木 村 純

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野田勝憲及び当社最高財務責任者常務取締役管理統括木村純は、当社の第30期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。